


公益社団法人神奈川県病院協会 入会申込書（賛助会員）

2022年2月9日

公益社団法人神奈川県病院協会 会長 殿

貴協会事業の推進を賛助するために、賛助会員として入会を申し込みます。

個人	A 正会員病院に所属する者 【病院名 _____】	
	B 正会員病院に所属しない者	
	フリガナ 個人名 _____	印 _____
	住 所 〒 _____	
	TEL _____	FAX _____
有床診療所	フリガナ 診療所の名称及び開設者 _____	
	管理者の職・氏名 _____	
	住 所 〒 _____	
	TEL _____	FAX _____
非営利法人・ 営利法人	フリガナ 法人名及び代表者名 ニホンイリョウキカク 株式会社 日本医療企画	
	ハヤシ ジュン 代表取締役社長 林 諄	
	住 所 〒 104-0032 東京都中央区八丁堀 3-20-5 S-GATE 八丁堀	
	TEL 03-3553-2864	FAX 03-3553-2866

「非営利法人」及び「営利法人」にお申し込みの際は、

- ① 事業内容等の概要が分かる資料を添付してください。
- ② 窓口となるご担当者様の氏名と所属をお知らせください。

→【氏名 八木 一平 所属 ヘルスケア情報事業本部



■会社概要

設立 昭和55年(1980年)4月26日
資本金 3,000万円
代表者 代表取締役 林 諄
本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-20-5 S-GATE八丁堀 7・8・9階
TEL:03-3553-2861(代) FAX:03-3553-2886
<https://www.jmp.co.jp>
従業員数 100人(グループ社員総数)

■事業内容

- 医療全般に関する情報収集・雑誌・単行本制作販売
- 介護・福祉分野に関する情報収集・雑誌・単行本制作販売
- 栄養・食事分野に関する情報収集・雑誌・単行本制作販売
- 医療・介護関連ビジネスに関する情報誌等の編集制作
- 各種調査・研究および情報交換会、各種セミナー開催
- 医療・健康・介護関連商品の販売
- 医療・介護関連コンサルタント業務
- その他前記に付帯する一切の業務

■支社

- [北海道支社] 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西6-15-1 札幌あおばビル201号
TEL:011-223-5125 FAX:011-223-5126
E-mail: jmp-hokkaido@jmp.co.jp
- [東北支社] 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-5-1 オーク仙台ビル7F
TEL:022-281-8536 FAX:022-281-8537
E-mail: jmp-tohoku@jmp.co.jp
- [中部支社] 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-12-12 アーク栄白川パークビル3F
TEL:052-209-5451 FAX:052-209-5452
E-mail: jmp-chubu@jmp.co.jp
- [北信越支社] 〒920-0024 石川県金沢市西念4-18-40 N・Yビル305号
TEL:076-231-7791 FAX:076-231-7795
E-mail: jmp-hokushinetsu@jmp.co.jp
- [関西支社] 〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町1-7-3 吉田ビル4F
TEL:06-7660-1761 FAX:06-7660-1763
E-mail: jmp-kansai@jmp.co.jp
- [九州支社] 〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-6 第三博多偕成ビル503
TEL:092-418-2828 FAX:092-418-2821
E-mail: jmp-kyushu@jmp.co.jp
- [NEW YORK支局] 5830 TYNDALL AVE., RIVERDALE, NEW YORK 10471, U.S.A.
TEL:718-884-1071

■関連会社

[株式会社ヘルスケア総合政策研究所]

設立 平成13年5月24日
資本金 1,000万円
事業内容 ヘルスケア分野に関する出版事業、セミナー・シンポジウム開催、
会員制研究会の運営、調査・研究、コンサルティング、教育・研修事業
代表者 代表取締役 林 諄
従業員数 20人
本社所在地 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-20-5 S-GATE八丁堀 8階
TEL:03-3553-2871(代) FAX:03-3553-2883
<https://www.jmp.co.jp/hcri>

■沿革

- 1980年 4月 東京都港区赤坂4-13-5に資本金100万円にて、「株式会社能登企画」設立
- 1981年 7月 全国医師のための生活情報誌「月刊ばんぼう」創刊
- 1982年 1月 東京都千代田区内神田2-15-9郵政互助会ビルに本社移転。「株式会社日本医療企画」に社名変更
- 1984年 8月 病院のための総合経営情報誌「月刊フェイス3」創刊
- 1985年 11月 社団法人埼玉県医師会と提携、健康医療情報紙「健康さいたま」創刊
- 1986年 7月 社団法人全日本病院協会と提携、健康医療情報紙「ヘルスTODAY」創刊
- 7月 社団法人全日本病院協会から委託を受け、同協会機関紙「全日病ニュース」を編集制作(平成10年3月まで)
- 1987年 9月 関連組織として「民間病院問題研究所」(シンクタンク、現・株式会社ヘルスケア総合政策研究所)を創設
- 10月 関西支社を開設
- 1988年 4月 「JMP(ジャンプ) ブックス・シリーズ」発刊
- 1990年 3月 クラブ野球チーム「ばんぶーず」創部
- 4月 創立10周年記念事業として「保健・医療・福祉の総合年鑑WIBA'90」創刊
- 4月 ニューヨーク支局を開設
- 1991年 7月 医療関連ビジネス情報誌「メディカルネットワーク」創刊(平成6年7月まで)
- 1992年 3月 病院事務長のための専門情報誌「MMP」創刊
- 1993年 6月 病院情報誌「HOSPITOWN(ホスピタウン)」創刊
- 8月 給食で経営を考える情報誌「病院レストラン」創刊(平成9年10月「ヘルスケア・レストラン」に誌名変更)
- 10月 財団法人医療経済研究機構発足。林諄代表取締役社長が理事就任。同機構の出版物の制作等に関して業務提携
- 1994年 5月 東京都千代田区神田岩本町4-14神田平成ビルに本社移転。営業本部設置
- 1995年 1月 創立15周年記念事業として「平成7年版全国病院情報」発刊
- 9月 本社1階に「健康の森ショップ」1号店を開設
- 11月 国内初の民間版「医療白書」(財団法人医療経済研究機構監修)発刊
- 1996年 5月 本社1階に放送センターを開設。本格的な病院待合室向け電光ニュース事業スタート
- 1997年 10月 病院、調剤薬局等に「健康の森」ミニショップ事業展開スタート
- 1998年 9月 ケアマネジャー試験の模範解答サービス開始
- 1999年 3月 『ホームヘルパー講座(2級課程)テキスト』発刊。ホームヘルパー教材開発、民間第1号
- 4月 社団法人日本医療法人協会から委託を受け、同協会機関誌「日本医療法人協会ニュース」を編集制作
- 6月 インターネットによるケアマネジャー模試をスタート
- 2000年 6月 『ホームヘルパー講座(3級課程)テキスト』発刊
- 11月 国内初の民間版「医療経営白書2001年版」発刊
- 2001年 3月 創立20周年記念事業として「保健・医療・福祉の現代用語WIBA2001年版」発刊
- 5月 関連会社として「株式会社ヘルスケア総合政策研究所」を創立
- 2002年 4月 九州支社を開設
- 4月 「「標準治療」2002・2003——あなたの最新治療がわかる本」発刊
- 10月 北陸営業所を開設
- 2003年 6月 最新介護経営情報誌「介護ビジョン」創刊
- 9月 「栄養録書——これでいいのか日本の栄養問題」発刊
- 2004年 1月 関東支社を開設。北陸営業所を北信越支社とする
- 2月 あなたとつくるゆとりと安心「かいごの学校」創刊
- 7月 『ホームヘルパー講座(1級課程)テキスト』発刊
- 2005年 1月 伊豆・川奈に教育研修センターを設置
- 9月 公立能登総合病院経営改革委員に林諄代表取締役が就任。半年後、同病院の改革業務を受託
- 10月 「介護経営白書2005年版」発刊
- 2006年 4月 「月刊ばんぼう」をCLINIC BAMBOOにリニューアル
- 2007年 1月 「介護職員基礎研修課程テキスト」発刊
- 10月 「100歳まで元気人生! 「病氣予防」百科」発刊
- 2009年 8月 「ヒューマンニュートリション——人間栄養」創刊(後に「ヒューマンニュートリション 栄養管理の症例と実践」と改称)
- 2010年 2月 創立30周年記念事業として「医療コミュニケーターテキスト」発刊
- 5月 創立30周年記念事業として「医療経営士テキスト」全40巻、「医療経営士テキスト対応DVD」全40巻発刊、販売開始
- 7月 一般社団法人日本医療経営実践協会が創設される。同協会との提携で「医療経営士」事業が本格的にスタート
- 2011年 11月 「月刊ばんぼう」創刊30周年「特別記念フォーラム」を、札幌、東京、福岡で開催
- 2012年 4月 厚生労働省から委託を受け、広報誌「厚生労働」を共同出版開始
- 5月 24年度のスタートにあわせ、介護新教材「実務者研修テキスト」全8巻発刊、販売開始
- 7月 「介護福祉経営士テキスト」全21巻発刊、販売開始。同7月、「第1回実務者研修教員講習会」を東京と福岡で開催
- 9月 一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会が創設される。同協会との提携で「介護福祉経営士」事業が本格的にスタート
- 11月 国内初の民間版「国民の栄養白書2012年度版」発刊
- 12月 「介護職員初任者研修課程テキスト」全3巻、「介護の職務と理解(授業用DVD、3枚組)」発刊、販売開始
- 2013年 3月 出版界初の試み「本供養の会」本社で開催
- 8月 中部支社を開設
- 9月 公益社団法人全国老人福祉施設協議会から委託を受け、月刊「老施協」[JS WEEKLY]を編集制作
- 2014年 1月 一般社団法人介護福祉指導教育推進機構が創設される。同機構との連携で「介護教育人材」の育成事業がスタート
- 3月 一般社団法人日本栄養経営実践協会が創設される。同協会との連携で「栄養経営士」事業がスタート
- 7月 医療経営士の応援マガジン「月刊 医療経営士」創刊
- 9月 北海道支社を開設。同9月、セミナールーム・会議室「ニッテン神田ビル セミナールーム」を開設
- 2015年 4月 創立35周年記念事業として「栄養経営士テキスト」全6巻発刊、販売開始
- 8月 金融人のための医療・介護誌本「ヘルスケア&ファイナンス」創刊
- 12月 林諄代表取締役が、出版事業等における優れた功績を称えられ「東久邇宮国際文化褒賞」を受賞
- 2016年 6月 病院や高齢者施設に勤務する管理栄養士に向けた「栄養経営エキスパート」創刊
- 7月 一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会との連携で「第1回全国介護福祉総合フェスティバル」を大阪で開催
- 7月 介護福祉実務者研修eラーニングシステム「e-JMP GARDEN」スタート
- 2017年 8月 「看護師のしごととくらしを豊かにするシリーズ」発刊
- 9月 東北支社を開設
- 2018年 7月 一般社団法人グローバルカイゴ検定協会が創設される。同協会との連携で「外国人介護人材」支援事業がスタート
- 11月 一般社団法人日本メディカルスポーツ協会が創設される。同協会との連携で「ジャパンメディカルリーグ」を発足
- 2019年 6月 次世代の医療経営人材を育成する、日本ヘルスケア経営学院「医療経営士 実践研究講座」がスタート
- 2020年 4月 創立40周年を迎える
- 6月 東京都中央区八丁堀3-20-5 S-GATE八丁堀に本社移転。事業戦略推進本部を設置。関連組織としてJMP編集プロダクションを創設

「人づくり」を通じて医療・介護の再構築に貢献し 地域社会にとって欠かせない企業をめざします

わが社は、ヘルスケア分野の経営に関するリーディング企業として成長を遂げてきました。その原点は、「医療にも経営が求められる時代が必ず訪れる」という確信と、「新しい変化は自ら創り出していく」という揺るぎない信念にあります。創業翌年に創刊した『ばんぼう(現・クリニックばんぼう)』は、時代を先取りした日本初の医療経営専門誌として評価されると同時に、わが社がモットーに掲げる「挑戦」と「創造」の象徴でもあります。

2010年からは医療経営を担う新しい資格「医療経営士^{*1}」の養成事業に携わり、累計19,201人の資格認定試験合格者を輩出しました^{*2}。次いで、「介護福祉経営士^{*3}」「栄養経営士^{*4}」という新資格を誕生させました。さらに介護福祉分野の人材育成のあり方を根幹から問い直すため「介護福祉教育指導者養成講座^{*5}」の普及にも全面的に関わっております。

このように出版社でありながら教育事業を重視し拡大する理由は、これからの医療・介護の再構築には「人づくり」が必要不可欠だと考えているからです。企業のみならず個人までもが多くの制度に依存する“依存型社会”が形成されつつありますが、医療や介護も同様です。超高齢社会の到来で多くの問題を抱えています。それを解決すべき人材の不足が顕著に表れています。

こうした現状認識から、わが社は経営ビジョンのなかで、「21世紀の『新たな地域社会づくり』に積極的に参画」することを謳っています。

わが国の現状を鑑みますと、経済的な発展を遂げた一方で、地域、教育、家庭など、あらゆる場面で“崩壊現象”が進みました。特に深刻なのが、地域社会の空洞化です。高度成長期を経て、東京一極集中が進んだことにより、地方では少子高齢化が加速し、活力が失われ、その土地の文化や風土も損なわれています。その結果、物質的には栄えたものの「心」が減んでいる、という現代社会の姿を表しているような気がしてなりません。

このように、地域社会が弱体化した状態を放置したままでは医療、介護の再構築は不可能ではないでしょうか。医療・介護は生活に密着したきわめて人間性を重んじるサービスであり、地域性が強いという特色をもっているからです。「地方創生」が叫ばれる中であって、暮らしやすく子どもの声が響きわたるような地域をいかにつくり、地域に活力を取り戻すのか、という「新たな地域社会づくり」という視点が求められています。

わが社は、全国に6支社を置いて地域ネットワーク網を築いてまいりました。今後は、「人材育成塾」事業など地域における「人づくり」の基盤強化を進めると同時に、インフラや公共財になるような商品・サービスを開発する、地域社会に不可欠な企業をめざし、さらなる「挑戦」と「創造」に邁進する所存です。



株式会社 日本医療企画
代表取締役

林 諄

Jun Hayashi

はやし・じゅん

石川県出身。昭和38年、神戸商大経営学部卒業後、サンケイ新聞(現産経新聞)大阪本社入社。地方部、経済部、昭和48年7月から東京本社にて旧通産、厚生省等担当を経て51年、企画委員に就任。53年、同社退社。現代問題研究会、内外問題研究所創設、代表に就任。昭和57年4月26日、能登企画を創立(昭和57年1月18日、日本医療企画に社名変更)、代表取締役に就任。平成5年10月、(財)医療経済研究機構理事。平成13年5月24日、ヘルスケア総合政策研究所を創立、代表取締役に就任。平成22年11月、一般社団法人日本医療経営実践協会理事、平成24年9月、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事、平成26年1月、一般社団法人介護福祉指導教育推進機構理事、平成26年5月、一般社団法人日本栄養経営実践協会理事、平成30年11月、一般社団法人日本メディカルスポーツ協会理事に就任、現在に至る。(財)日本医療教育財団理事。平成27年12月、東久邇宮国際文化褒賞を受賞。

※1：一般社団法人日本医療経営実践協会の認定資格です。

※2：2020年7月現在

※3：一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会の認定資格です。

※4：一般社団法人日本栄養経営実践協会の認定資格です。

※5：一般社団法人介護福祉指導教育推進機構の認定講座です。